

地域懇談会実施報告書

自治会名 野口第1・第2・高瀬分譲地自治会
開催日 平成20年11月9日(日)
時間 午後5時～午後7時30分
開催場所 野口公民館
参加人数 25名
懇談内容 別添 議事録

質問等後日回答を要するもの

- ・大蔵池周辺の不法投棄について(現場確認)
- ・高瀬分譲地入り口付近の不法投棄について(現場確認)

対応

12/9 文書にて回答済



事務局参加者 氏名

大町市連合自治会事務局

丸山 進

平地区連合自治会事務局長

傳刀 孝男

平地区連合自治会事務局

勝山 直人

記録者

勝山 直人

野口第1・第2・高瀬分譲地自治会地域懇談会会議録

平成20年11月9日

【17:00開始】

1 開会あいさつ

2 自治会長あいさつ

3 市長あいさつ

一昨年までは市政懇談会ということで、自治会または団体の代表の皆さんを中心に集まりいただき、あらかじめ出していた質問事項に答弁するという形をとっていた。多くの住民の皆さんにとって市政を身近に感じていただくことができなかつたのではないかと反省に立って、連合自治会の皆さんにご相談して、昨年「地域懇談会」として小さな自治会単位での集まりに伺っている。今、地方行政は大きくカーブを切る節目の時代に突入した。これまで蓄積してきたノウハウでは対応しきれない様々な問題（少子高齢社会、人口減少社会など）について、多くの皆さんの意見を伺いながらできることから行政に反映させていく必要がある。同時に事業を行う際には行政があらかじめ計画を作って示すのではなく、企画段階から住民の皆さんに参加していただき共に知恵を出し合う「協働」することが大事になってくる。行政が担う部分と住民が担う部分が重なる部分については、お互いに力を合わせて課題を解決していかなければならない。行政が直面している課題、住民や地域が直面している課題について、こうしたきめ細かな会合を通じてお互いに理解することによって信頼関係が生まれるのではないかと考えている。

地域懇談会は今回で38回目、自治会数で62自治会目の開催になる。市内に自治会が99あるので、約2/3の自治会で開催していただいた。1回開催すればそれで終わりというのではなく、その時々で直面する課題も変化していくので、2回3回と開催していただきたい。その場でお答えできないこともあるかもしれないが、必ず持ち帰り回答する。

大町市第4次総合計画について(ダイジェスト版の説明)

基本理念 将来像・経営像 めざすまちのテーマ(6本の柱)

喫緊の課題について付け加える。「松糸道路」について、田中県政時代に6年間ストップしていたが、村井知事になってから必要な社会基盤は整備していこうという方針から昨年1年間は詳細な調査を行っていた。先月10月20日に県からルート案が示された。ポイントは3つあり、1つは起点をどこにするかということについて、当初は松本ICの南にジャンクションを作って飛騨高山に通じる中部縦貫道路上の波田町に分岐点を作り安曇平の西側を通り糸魚川に至るというものだった。田中知事の時代に安曇野市穂高地区を中心に道路によって自然が破壊されたり、地域が分断されるという理由から反対運動がおこり、道路の起点を豊科ICにしてはどうかという対案が出

されていたがそのままになっていた。今回の詳細な調査の結果、豊科ICではなくその北側に新しいICを作ってそこを起点とする県の最適案が示された。安曇野市の焼却施設付近の北側に至る道路を新設して、現在の堤防道路に接続する。堤防道路が2車線の道路と交差する箇所は立体交差化させ、部分的に「ゆずり車線」を設けるなど改良する予定である。大町の市街地についてはルート案を示していないが、今後さらに検討して決定するということであるが、事業費の算定上は上一交差点から上橋を渡りバイパスを通るルートを想定している。まちづくりの観点や高速性と安全性の確保の観点などからさらに検討が必要であると考えている。大勢の市民の皆さんをはじめ市議会、産業界、経済界の皆さんと相談しながら最終的には県と調整しなければいけないと考えている。同様に木崎から白馬については現道を改良する方針である。豊科北IC（仮称）から糸魚川まで約70キロを370億円の事業費を使い整備していく予定で、いつ完成ということではなく現在の道路を改良する箇所は事業費が確保できた段階から順に整備されていくと考えている。県から詳細な案が提示された段階で、地元としての意見を上げていくつもりである。

4 懇談

【開始 19 : 25】

出席者

松系道路について、この辺はオリンピック道路になると思っていたのだが、今の話を聞くと全く別な所になるということか。

市長回答

言葉が足りなかったようで申し訳ない。大町市街地のルートについては全く決まっていない。先ほど申し上げたのは事業費を概算するにあたり便宜上想定したルートである。上一交差点から北は全くの白紙で現在のオリンピック道路も有力な候補の一つである。上一付近から木崎へは市街地の東側を抜けるのが最短ルートではあるが、今ある住宅を立ち退いていただかなければならず課題がある。県は「バイパス案を含めさらなる調査検討を行ってルートを決定する」としている。観光地へのアクセス等も含めさまざまな要素から検討していく必要があると考える。

出席者

松系道路整備にあたって、オリンピック道路の県道への格上げの可能性はあるのか。

市長回答

堤防道路は県道有明大町線といい、整備する前は市道であり南は松川村道であった。地域高規格道路として整備される場合には相当の事業量が投入されることから国道に昇格させてから国などから補助を得るとというのが一般的である。県は今回そこまではっきりと言わないが、おそらく同じ手法をとると思われる。

出席者

野口公民館東側のオリンピック道路との交差点について、道路が整備されて以降大きな事故が3回も起きている。道が坂になっており、カーブで見通しも悪いので信号機を設置していただけないか。

市長回答

道路整備により状況が良くなるにつれて大きな事故が発生するため、道路の安全対策を講じる必要がある。信号を設置するのは県道槍ヶ岳線の道路管理者である県（建設事務所）で、安全対策については公安委員会（警察）であるので、その両方に自治会からの要望があったことを伝える。また、道路照明について暗い箇所があればお知らせいただきたい。県も市も予算が限られた中ではあるが、順次改善していきたいと考えている。

出席者

高規格道路について、市街地は具体的なルートはまだ決定されていないということで県に対して大町市の要望を伝えることはできると思う。野口地区の住民の中でこの近くで道の駅をやりたいと願っている人たちがいる。この地域の活性化につながることになるが、仮にルートが東側になってしまえば、その計画自体も実現できなくなってしまう。5～6億の売り上げは見込めるのではないかと。ぜひ市長さんの心に留めておいていただきたい。

また、電源立地の関係で毎年4500万円ほどの金額が大町市に交付されているが、この野口地区に負担がかかっている割に活かされていないのではないかと。東電の関係で土砂を出す際にも道路が傷んでいるなど地元負担がかかっている。

市長回答

道の駅について、これまでも市議会などから意見をいただいているし、理事者側も3年ほど前から研究を重ねてきている。市内での有望な立地としては2つほど候補が上がっている。1つは堤防道路沿いの常盤地区で、幹線道路沿いである程度の集客が見込めるが、松川の道の駅と近すぎるという難点がある。もう1つはゆ～ぶる木崎湖を中心とした地域で、レストランもあり一定規模の駐車場も整備されているが、道路に直接面していないという難点がある。2つとも運営事業者として名乗りを上げる企業がないため具体的にない。第3の候補地が野口地区である。これはまだ具体的な検討がなされたわけではないが、旅行家の藤沢秀先生は「作る側の観点から道の駅を考えてはいけない。ここを訪れる側から言えば北アルプスの眺めが一番よい野口が最高の立地である」とおっしゃっている。利用者からの視点に立って考えたとき、別の選択肢もありうる。仮に野口が最適地となり事業者が現れたときには、地域の皆様のご理解とご協力をいただくことになろうかと思う。

電源立地の交付金について、昭和55年ごろに創設された制度で、水力発電施設周辺に生活関連の影響が出ることに對して、その解消のため市町村単位に交付されるものである。創設当初は用途が限定されていたが、その後制度改正

があり、その市域全体の地域振興など様々な用途に充てられてきた。大町市では公衆トイレの建て替えや体育施設の改修などに充ててきた。野口地区はダムの近くにあり、ダムの維持のために様々な負担がかかっているということなので、今後の事業選択にあたってはそのような観点からも検討していきたい。

出席者

野口地区では共有林の間伐作業がやっと終わった。作業を行い感じたことは、前越林道の整備が不完全であるということである。作業前に市へお願いに行ったが、財源がなくてできないという回答であった。木材の搬出にあたってコスト面を考えるとどうしても大型車を使う必要があり、地元で前越林道を整備した経過もある。先ほどの電源立地関係の財源をこうしたところの整備に回していただけないか。

市長回答

前越林道について、詳しく経過を承知しているわけではないが、観光開発に関連して整備が進められた面もあると聞いている。市の林道は県の補助を受けて整備を進めてきたが、田中県政以降、市町村林道に対する県の補助はほとんど無くなっている。長い間手入れをして来なかったことから山林の価値が低下している。しかしながら、最近では将来に向けて森林資源を有効活用しようという動きが見られる。前越林道については、もう少し広範に、現在の規模を維持するのか、森林計画全体の中で位置づけを整理してみたいと思う。

出席者

今年から5年計画で共有林の整備を行っていく計画なので、是非お願いしたい。ひと冬でかなり道路は傷んでしまう。

出席者

補足して、信州の森づくりアクションプランという計画の中で、大町市は平成27年までに735haの間伐を実施するようになっているが、実績は遙か彼方下のほうで、計画達成は困難であると思う。前越を含めて県内どこの林道も荒れている。まるで道路になっていない箇所が多い。高規格道路ほどお金はかからないので、計画達成のためにはまず林道の整備が必要であると県の方へ要望していただきたい。

市長回答

県は森林税を導入するにあたり、貴重な財源を主に間伐に充てていくとして、従来の1.5倍以上の間伐推進計画を作った。平成16年当時、県の財政課長を務めていたが、このときも林務部から間伐のためにと予算要求があり、その重要性から予算をつけたが、最終的に予算が消化できなかった。この予算は補助金であるため、森林所有者の方の自己負担や意欲がネックとなることが多かった。現在は森林税が導入された分だけ自己負担が少なくなる仕組みではあるが、ご指摘のとおり計画どおりに進むかは、森を活かしていくという地域の合

意が重要な要素となってくるため、市としては県と共に普及啓発に努めてまいりたい。

出席者

大蔵の池周辺が粗大ゴミなどのゴミ捨て場となってしまうている。一斉清掃のときなどに片付けはしているが、一向に捨てる人が減らないため困っている。蓮華大橋の下から河川敷に車が乗り入れられるようになってきているが、これが不法投棄を助長しているのではないかと。不法投棄防止の看板をいくら立てておいても効果がない。

市長回答

不法投棄について、ゴミがひとつでもあると続けてゴミが捨てられてしまう。現在散乱しているゴミについては、生活環境課で片づけを行うので自治会で立ち会っていただきたい。車の乗り入れについても今後どうするのか相談したい。

出席者

高瀬分譲地でもゴミの問題がある。分譲地から県道に降りた河川敷に不法投棄されたパイプがいまだに埋まっているところがある。長い間放置されているようで、河原の法面に埋まっている。

市長回答

河川の中ということになると建設事務所の管轄になるが、連絡をとって自治会長さんに改めて相談する。

出席者

農業について、第4次総合計画の中にも「農地集約化と特色ある農業への転換」と謳われているが、具体的にどのようにお考えか。

市長回答

国の農政に大きく影響を受けてきた地域の農業を具体的にどうするかについては非常に難しい問題である。大町市の産業の中で農業は1つの大きな柱である。農業だけでは家計を支えることは困難かもしれないが、会社勤めとの兼業で農地を維持することは可能である。また、ライスファームのような集約的な農業も大町市の産業を支える重要な柱である。米価がこれほどまで落とされ資材・燃料の高騰があれば、耕作放棄もやむを得ない状況になってきている。国内の食料自給率が40%を切ったとも言われ、国際的にも食料を奪い合う時代に突入している。国がきちんとした米価政策を取るべきである。具体的にということになれば、今後ますます外からの競争にさらされるため、相当の集約化が必要となる。企業的な経営ができる農業体や集落営農にむけて市としてJAとも協力しながら支援していきたい。他の地域で手をつけていないもので、コメ以外の特色のある作物を栽培する必要もあるのではないかと。

出席者

野口地区は稲作のみで、減反はソバしかない。JAも他のことには手を貸さないというようなスタンスで、他はすべてライスファームに委託するというような形になっている。平全体を見ても野口と状況は同じである。

市長回答

現在、農地所有者と耕作者とは必ずしも一致しないことが多くなってきている。所有者または耕作者の意思と判断が尊重されるべきであるが、県の農業普及センターなどの営農指導の中で、農業で生活していくまたは農業を生活の中に組み込んでいく人材を育成していきたい。

出席者

大町市21農業推進支援センターが機能していないという声を聞くが、支援センターはどのような支援をしようとしているのか。

市長回答

いろいろな活動をしているが、水田関係で言えば、集落営農の仕組みづくりを応援している。集落の中に入り込んで活動をしている。全市域一斉に立ち上がるというような目に見える成果が上がっているわけではないが、一方的な押し付けでは決して上手くいかない。収穫期を過ぎて来年に向けてどうするかという話はまだ詳しく聞いてはいないが、最低でも農業者の皆さんの意欲の減退を防ぐようにしなければならないと思っている。

出席者

ダムの安全性について、決壊して水が出るのが不安である。国土交通省で安全点検などリスクマネジメントを行っていると思うが、情報公開していただけないか。構造物はいずれ崩壊すると思う。住民に安心感をもたせるような情報公開を望む。

市長回答

大町ダムへ情報公開についての要望をしておきたい。

出席者

農業について、支援センターの支援が形だけで踏み込んだ支援になっていない。営農集団を作ってみたが、現実にはとても食べていけない。確かに営農する人たちの責任ではあるが、もう一步踏み込んだ市の支援が必要である。

出席者

ワインの関係で市の担当部署には大変お世話になっているが、この8年くらいで担当者が4人代わっている。短い人は1年くらいだった。いくら優秀な人でも農業という専門分野で1年は短いのではないか。支援センターとあわせて、農業分野に力を入れていただきたい。

市長回答

職員人事について、市の職員には大きく分けて技術職と事務職がある。県のような大きな組織ならまだしも、市のような小さな組織では資格職種で採用するのは難しい。専門的な学歴を有する職員については、それを活かせるような処遇をしている。一方で、職員は同じ職場に長くとどまっていればいいというものではないと思う。できるだけ適職と適材を組み合わせ、住民の皆さんと信頼関係を築けるような任用をしようとしている。基本的には若い職員は4年、係長級は3年、部課長は、最近退職が多かったため1年ということがあったが、全体として、適職であれば4年を目安と考えている。本人の希望は必ず毎年書いてもらっている。希望が必ずしも叶えられる訳ではないが、できるだけ専門性や経験を生かせるように、短期で担当者を変えるようなことは避けていきたいと思う。

出席者

ライスファーム野口の現状について、おかげさまで今年度の受託面積も当初の倍以上の120ヘクタールとなった。来年度もすでに20ヘクタール以上の予約が入っている。ライスファーム単独でこれ以上増やせるものではなく、設備的にもパンク寸前である。平地区でも集落営農をもう2つ3つ早急に立ち上げていただきたい。これだけ米価が低迷して燃料が高騰すると、いくら切り詰めて事業を行っても黒字にならない。借金が増えていくだけである。品目横断という中で、大豆・小麦を含めて栽培しないと農業経営が成り立たない。ソバを品目の中に入れてもらえるように要望している。この地域は積雪地という地域事情から、大豆を栽培してもほとんどが規格外で1俵900円ぐらいにしかない。できれば品質の良いものをより高く販売したい。市としてそば処構想もあることから、農家に喜ばれる政策を望む。

地産地消について、学校給食の場合は使用する農産物に対して規格が決まっている。多少曲がっているものがあったとしても、味は変わらない。なぜ使ってもらえないのか。ホテル・旅館に対する売込みの方法も検討していかなければならない。

5年前のアンケートになるが、野口地区を含めて農業を支えている人たちの年齢が65歳を超えている。Iターン・Uターンの人たちを有効に活かしたい。

市長回答

Iターン・Uターンの受け入れについて、市も人口が多いことがすべてではないが、この地域を選んでここに住みたいという人たちを大切にし、その人たちから得られる刺激も大切にしていきたい。

地産地消について、個人的には曲がった野菜でも美味しく、自分で作ったものはさらに美味しいと思うが、学校給食の現場では調理器具が機械化されている関係から、一定程度の規格の中で食材を選ばざるを得ない事情がある。コスト面からも給食費を各家庭に負担していただいている以上、できるだけ安く提供しなければならない。県の地産地消の取り組みの中で学校給食へ周辺農家から食材の提供を打診したケースでは、一定程度の規格と品質を満たせるところ

が非常に少なかったという。

集落営農について、1つの営農体で抱えるのは限界があると感じた。地域の農業は地域で守るという原点に戻り集落営農の仕組みづくりを進めていきたい。委託者に田のあぜ草刈くらいやってもらい、できなければ応分の負担をいただくという考え方は、生産に結びつかない部分のコストの削減という面、美しい農村風景の維持という面からも画期的である。

出席者

中花見に水を売る会社が大きな工場を建設し、規模を大きくするというが大町市の上水道を使っているのか。

市長回答

東京でガスを供給している会社で作った会社で「アルピナウォーター」という。家庭用に専用タンクで水を供給している。元々はハワイから水をタンカーで持ってきたようだが、大町にいい水があるということで一昨年工場を建設した。市の水道の矢沢水源から湧水を採って消毒する前の原水をパイプで工場に引き込んでいる。これまでは日量の上限を400トンという契約をしていたが、昨年工場を増設し上限に近い生産量となってしまったことから、今年の夏ごろ日量720トン供給してほしいという打診があった。市民の皆さんの水道水が足りなくなるとはいけないので、水道部で試しに720トンを提供してみたところ配水池の水面に影響がないことが分かった。これまで溢れていた水を有効利用できることから、議会にも相談して契約変更を行った。工場をさらに増設することから、新たに5人の新規採用を行いたいということである。平成19年度決算では水道事業会計に400万円ほどの収入があった。平成20年度は1000万円近くの収入となる見込みである。水道事業会計の収入が上がれば、市民の皆さんの水道料金を据え置くことができることにもなる。また、大町の美味しい水を都市部で売るということは、大町の良いPRにもなる。分析上は市民の皆さんの水道水が足りなくなるようなことはないが、万が一にも足りなくなるという状況になれば、直ちに送水を止めるという契約になっているのでご安心いただきたい。

出席者

廃棄物について、野口の本村と高根町の境に廃業した会社跡に廃棄物が山になっている。一時は少なくなったが、また最近量が増えてきている。市でこれを何とかしていただけないものか。

市長回答

私自身現場をしっかりと確認していないが、担当課では注意を払っている。昨年は鉄の値段が上がったことからずいぶん廃棄物の量が少なくなったようだが、また少しずつ運び込まれているようだ。地方事務所とも連携しながら生活環境課では違法なものが違法な状態で放置されないように監視をしていきたいと考えている。10年以上の懸案事項と伺っているので、少しでも問題が解決でき

るよう努力していきたい。

出席者

自治会の立場で伺いたい。これから協働のまちづくりということで様々なことが始まってくるが、これまでは国・県・市などの補助に頼っていた部分が削られ、自分たちで何でもやっていかなければいけない。一番心配するのは行政の住民に対するサービスが低下するのではないかということ。安心して暮らせる社会と総合計画の中にも謳われているが、少子高齢社会が現実として身にしみている。野口でも自治会加入者数はどんどん減少し、空き家が目立ち始めている。若者がいなくなっている。少子高齢化などと言っている場合ではなく、これは「過疎化」である。年をとってくれば健康問題が一番の不安なのに、大町病院について、医師不足・縮小化・赤字などいろいろ言われているが、実際はどうなっていて、将来的にどうしていくのか。町医者では対応できない一刻を争うようなときに、どのような体制を整えていくのか。

もう1点は、今後住民は公平にサービスを受けられるのかが不安である。市から文書はたくさん届くが、これから年をとって、すべての文書を正しく理解して対処できるか自信がない。年金の時がそうだったように、行政は申請しない人は置いていく。これをやってしまっただけでは、公平なサービスなど受けようがない。これから協働のまちづくりを行おうというのであれば、これまでの縦割り行政を改めて、横糸を通さなければいけないと思う。通知ばかり出して、それをフォローするものがない。私は地域担当の職員を決めてはどうかと思う。異動してどこの課になったとしても、あの兄さんに聞けば何とかしてくれるというように、地域と市役所をつなぐ役割を担う人を作りたい。自治会役員をやってみて、毎日のように市から文書が来る。それを受けるのはほとんど1人だけである。自治会役員にこれだけの負担がかかっている上に、これから「協働」ということでさらに負担がかかるようなら自治会の担い手がなくなる。

市長回答

まず大町病院について、昨年以降ご心配をおかけしている。内科の体制について、2人の医師が退職したことにより3人になってしまった。その後7月に1人就任していただき、現在は4人となっている。今後開業を予定している先生がいるので、医師の確保が最重要課題となっている。今後の体制について、これまで病院の経営の責任は市長が、医療部門の責任は院長がという2元体制となっていたが、市長が毎日病院に行くことはできないので事実上院長にお任せしていた。体制があいまいであったことを反省し、地方公営企業法を全部適用し、経営と医療の責任者である病院事業管理者という職を置き、信州大学に協力いただき、今年4月に赤羽先生に就任していただいた。仕組みづくりは行ったが、効果が現れるのはこれからの取り組みである。

公平な市民サービスについて、高齢化の進展により、市からのお知らせが上手く行き渡らなくなるのではないかと懸念している。様々な情報を載せている市の広報はなるべく専門用語を避け、わかりやすい表記を心がけている。

若者の定着定住については、市の活力を維持していく、地域経済にかかわる

ことから大変重要な部分である。雇用の確保という側面から私の重要な政策の柱の一つである。東洋紡の跡地に企業を誘致することで雇用の場を確保したいということから、私自身が何回も東京など都市部の企業を訪問している。

地域担当について、市長への手紙で同様の提案を受けたことがある。地域を支える皆さん一人ひとりにアドバイスできる体制が必要であるとは思っているが、私自身ためらいがある。県でも田中県政の下で「コンシェルジュ」という取り組みを行ったが、ほとんど機能しなかった。具体的なイメージとメリットが浮かばないため、もう少し検討に時間をいただきたい。自治会活動を応援するために職員が入ることで地域の主体性を阻害する恐れがある。自治会には、住民と行政の橋渡しの役割と、地域のことを地域で解決するための自主的な役割の2つがある。行政との橋渡しの役割が大きな負担となっていることから、これを減らしていくことを考えていきたい。

5 市長お礼の言葉

本日お答えできなかった2点については、持ち帰り担当課と相談し自治会長さんあてに回答する。また、今日は時間がなくご発言できなかった方も市長への手紙・メールなどでご意見やご要望をお寄せいただきたい。いただいた手紙は必ず私が読んで回答する。地域懇談会は1度だけでなく、呼んでいただければ必ず私が参り、懇談させていただく。何回もキャッチボールすることで、今市政に欠けている点、新しい方向へのご提言などをいただき、また、市が抱えている課題などを共有し、お互いに理解しあう場にしたい。

6 閉会のあいさつ

【19:30 終了】